

相馬健次著

## 『戦後日本生活協同組合論史』

主要書籍を読み解く』

評者：小関 隆志

### 1. 本書の意義

本書はその標題からも明らかなように、戦後日本における生活協同組合（以下、生協と略称する。）論、生協研究を歴史的な文脈で整理した本格的な研究書である。

生協は、現在では組合員数200万人を超える巨大組織であり、全国的に運動と事業を展開していることから知名度は高いが、生協に対する認識や期待は人によって多様である。生協は消費者問題や平和、環境、福祉などに取り組む社会運動組織としての顔、多様な人々の協同・相互扶助・連帯組織としての顔、小売業・サービス提供事業者としての顔を併せ持ち、それらが有機的につながった複合的な組織といえる。なかには、いまだに特定の政党や宗教との関係を疑っている人も少なくない。

生協は単なる運動体ではなく、かといって単なる事業組織でもない。こうした独特の複合性のゆえに生協は、類似の運動組織や企業との違いを強く意識し、他組織とは異なる独自の方向性を打ち出す必要に迫られると同時に、組織内部にさまざまな矛盾を抱え込むため、常に一種

の規範性を帯びざるを得ない。

こうした生協の特質に対し、これまで多くの研究者が魅力を感じ、研究対象としてきたが、生協の複合性は「生協とはいったいいかなる組織なのか？」という本質規定論を、また生協の規範性は「生協はいかにあるべきか？」という当為論を絶えず呼び起こしてきた。

著者の相馬氏は、大学卒業後、大学生協を経て神奈川労済（現全労済神奈川県本部）に就職。全労済を定年退職後は明治大学大学院に入学し、博士論文「戦後日本生活協同組合論史序説 現代日本生活協同組合論の形成・展開・変容とその特質」を著して経済学博士の学位を取得した。本書は、同論文に字句の修正を施して刊行されたものである。

本書「あとがき」によれば、著者は古くから生協の歴史研究にかかわってきた。1961～64年には日本生協連にて『現代日本生活協同組合運動史』の編纂に携わり、その後も生協運動史を雑誌や事典等に継続的に執筆していた。また、30年以上の長きにわたり生協職員として実践の現場に身を置き、本書で取り上げられている時代の中で生きてきた。この長い研究と実践の蓄積が、本書にいたる成果を産み出したといえよう。

本書の最大の意義は、著者自身指摘しているように、「戦後日本の生活協同組合論の歴史を構成する試みは、おそらく本書が最初のものである」ということであろう。従来生協論は、それぞれの時代における生協の現状と問題点を明らかにし、進むべき方向性を指し示すことを目的としてきた。これに対し本書は、それぞれの時代の生協論を、時代背景に即して相対化し、歴史上に位置づけ評価した点で、独自の新たな

研究の視点を示している。別の見方をすれば、生協論が「論史」として語られるほどに長い時間が経過し、一定の蓄積ができたと言える。

これまで多数の論者によって、多種多様な生協論が語られてきた。それらの中から本書は、それぞれの時代を代表する典型的な著作を数点選び出し、それぞれの議論の核心を簡潔に要約している。さらに、各々の生協論を緻密に比較検討して、共通点や対立点なども明らかにしている。

生協論の歴史的経過と主要な論点が図式的・客観的に整理して示されているため、予備知識の乏しい読者にも、生協論の総体を把握することが容易になっている。さらに、生協論の文献一覧が巻末に付されているので、本文で詳しく取り上げられていない文献の存在も網羅的に知ることができる。したがって、生協研究者はもとより、生協について関心を懐きこれから学ぼうとする者にとって、本書はよき道標になると思われる。

## 2. 本書の内容

生協論史といっても、あらゆる生協論をくまなく取り上げていたら、とても一冊には収まりきれないだろう。当然のことながら著者は対象を限定している。

まず、生協の種類は多様であり、医療生協や大学生協、学校生協、高齢者生協、共済生協などはいずれも生協運動の一角を担う重要な存在であるが、生協論が研究対象としている生協の種類は、一般に地域購買生協に限定されている。医療生協や共済生協などはそれぞれの専門性、特殊性が強く、各論になりがちであること、また現在では生協全体の中に占める地域購買生協の規模が圧倒的に大きく、一般の人にとって最もイメージしやすいために、生協の中で典型とみなされてきたこと、がその理由として考えられる。研究史としての本書も当然そうした制約

を受けており、具体的には地域購買生協を念頭において議論が進められている。

次に、生協論の体系の中でも、生協の本質、社会的意義や位置づけ、今後の展望にかんする議論を専ら扱っている。すなわち、生協の経営の手法、事業連合・事業連帯問題、産消混合協同組合、生協法や生協規制、食品の安全性規制、生協労働者の位置づけや労働条件、職員論、生協運動の各論、などにかんする議論も実際には数多く出されているが、本書では一切省略されている。

上記の限定を前提として、本書の構成と内容を簡単に紹介する。

### 序章 戦後生協運動の発展と生活協同組合論の課題

#### 第1節 生協運動の発展

#### 第2節 戦後協同組合研究史の概要

#### 第3節 戦後生協研究史の概要と生活協同組合論の課題

### 第1章 「戦後初期文献」における生活協同組合論

### 第2章 労働者福祉論における生活協同組合論

### 第3章 現代日本生活協同組合論の出発点

### 第4章 現代日本生活協同組合論の展開

### 第5章 生協運動の歴史的危機と改革論

### 第6章 大転換期の世界と生協運動の21世紀展望論

### 終章 現代日本生活協同組合論の形成・展開・変容とその特質

第1章から第6章までの各章は、戦後直後から2000年までを時代区分し、各時代における生協論の主要な特徴と、代表的な論者の説を紹介しており、本書の中心をなしている。

それに対し序章は、第1章～第6章の理解を助けるために、3点の議論が盛り込まれている。序章第1節は、生協論がその基礎とする現実の

生協運動の歴史的展開を時代区分して、簡潔に整理している。同第2節は、生協に限定せず協同組合論全体を見渡し、戦後（特に1980年代以降）の展開を論じている。同第3節は、第1章～第6章の導入である。ちなみに、終章もこれとほぼ同じ趣旨と言ってよい。

著者によれば、戦後日本の生協は3回の高揚期とその後の危機に時期区分され、その時代状況に即した生協論が提起されてきたという。以下、著者の議論を紹介する。

最初の高揚期は1946～48年にかけての3年間であり、戦後の食糧難と経済統制を契機として、食糧確保を目的に、町内会または職場単位で全員加入による零細な生協が多数簇生した。しかし、その後食糧事情が好転し経済統制が廃止されると生協の多くはたちまち危機に瀕し、高揚期が終焉した。この時期、生協運動の再建に必要な啓蒙書・実務的な指導書を中心に20冊余り出版されたが、戦後日本の再建と生協の果たすべき役割、および統制経済廃止後における生協の経営危機が中心的な関心事であった。また、当時は協同組合主義的生協論（協同組合が資本主義の利潤搾取を解決できるという主張）と階級的生協論（協同組合は人民民主主義革命の一翼を担うべきだという主張）の2潮流に分かれていた。

第2の高揚期は1953～58年の6年間であり、労働者福祉運動の一環として、地域勤労者生協が全国に広がりを見せた。この時期に中心的な存在となった地域勤労者生協は、労働組合の地区組織と同じ区域で事業を展開している点で、企業内組合の枠を超えたものであり、労働組合主導で組織労働者を組織対象とする点で、後に発展する地域生協とも異なる生協であった。地域勤労者生協は一定の発展をみたが、労組依存、商業近代化のなかで1950年代末から60年代前半にかけて不振生協が続出し、高揚期は終わりを

迎える。この時期、労働者福祉論としての生協論が登場し、労働金庫や労働者共済などとともに、生協は広義の労働運動の一翼を担う存在として期待された。労働者福祉論としての生協論を大別すると「兵站部思想」（生協は労働組合運動の兵站部の役割を担うものとする論調）、「兵站部思想」批判（生協を労組の強化方針や組織活動の一環に位置づけるべきではないという主張）、「商業資本」説（一定の条件を付しながら生協を「商業資本」と規定する論調）などがあった。1960年代に入り、労働組合主導に代わって市民運動を背景とする地域生協が台頭してくると、「兵站部思想」などの限界が明らかになり、労働者福祉論の見直しが迫られた。

第3の高揚期は1960年代半ばから1980年代前半にかけてであり、組合員数が飛躍的に増加した。消費者運動や地域住民運動など市民運動の高揚を背景として、合併による地域生協の大規模化、大学生協の支援による地域生協の設立が相次いだ。生協運動の発展に伴い、生協研究者による単行本の刊行も著しく増加した。戸木田嘉久は、協同組合は独占資本の経済的支配に対して労働者や勤労者が生活と経営を守るために組織した運動組織であると規定し、その後の生協論に大きな影響を与えた。

1980年代以降、生協の組合員数や供給高は依然伸びているが、組合員一人当たり利用高が横ばいとなったことから、地域生協は「転換期」に入ったものと認識され、野村秀和や川口清史らは「多数派形成」と「消費の組織化」を通じて独占流通資本と対抗すべきこと、具体的には大規模店舗の積極的展開などを提起した。だが1990年代以降、多くの生協が経営的に厳しくなると、「経営者支配」と組合員主権の形骸化、大規模店舗展開政策に対する批判が台頭し、多数の論者が生協改革論議と21世紀展望論を活発に展開するにいった。

著者は終章において戦後初期の第1次高揚期を「前史」、第2次高揚期を「先駆」、第3次高揚期を「形成・展開過程」、1990年代以降を「変容過程」と位置づけ、「生活協同組合論は、一定のタイムラグを伴いつつ、生協運動史を反映している」と結んでいる。

### 3. 若干の考察

ごく大雑把に著者の議論を紹介してきたが、紙面の制約上省略した論点も多い。

本書を通読して改めて感じたことであるが、生協論は、現在注目されている非営利組織(NPO)にも当てはまるところが多く、時代の枠を超えた古くて新しい問題を提起しているように思われる。市場に商品やサービスを提供して対価を得、営利企業と競合している非営利組織も少なくない。今後、非営利組織が経済的“自立”をますます求められ、事業収入を中軸に据える商業化傾向が強まるであろうが、そうすると営利企業といったい何がどう異なるのかという素朴な疑問や、非営利組織が非課税の優遇を受けるのは不公平だといった批判、運動組織としての価値観・倫理観と事業組織としての経済合理性の間のジレンマなども、いっそう強まるであろう。こうした難問に正面から取り組もうとするとき、生協論の歴史を繙くことは、非営利組織論にとっても大いに有益であろうと

考えられる。

市場競争はグローバリゼーションの中でますます過酷になり、人々の価値観やニーズも多様化・分散化し、移ろいやすくなっている。生協が独自の価値観・倫理観を堅持しつつ、さまざまな法的・制度的規制の下で、市場競争に生き残ることは、容易なことではあるまい。進むべき方向を模索する上で生協論は今後も重要性を増していくと思われる。ただ、生協論を語る際には、生協組織の生き残りを自己目的化して「生協が生き残るにはいかなる戦略が必要か」を打ち出すのではなく、「人々のよりよい生活のためにはいかなる生協が必要か」という視点を明確にすることが不可欠であろう。

本書のテーマからは外れるが、著者自身も当然、自身の生協論を懐いているであろう。本書において著者はそれを前面に打ち出すことは禁欲し、他の研究者の著作に対するコメントの中に若干織り込むにとどめているが、別の機会に全面的に展開してもらうことを、評者としては望んでいる。

(相馬健次著『戦後日本生活協同組合論史 - 主要書籍を読み解く』日本経済評論社、2002年9月刊、ix+278頁、定価3,600円+税)

(こせき・たかし 明治大学経営学部専任講師)